

ベトナムニュース

2025年6月号

公益社団法人ベトナム協会

米国農産物20億ドル購入へ＝ベトナム企業
ロンタイン空港までのメトロ延伸を決定＝投資額67.4兆ドン・ドンナイ省党委
米越企業のJV、南北高速鉄道建設に名乗り
ダナン空港の貨物ターミナル建設、投資承認
カンゾーまでの鉄道建設、26年初め着工に向け計画加速
ホーチミン市メトロ4号線への投資を提案＝ソビコグループ
仏企業、ベトナムの原子力発電や高速鉄道開発などに意欲
砂糖入り飲料に特別消費税＝27年から
路線バス車両のグリーン化、30年までに100%目指す
ビンファスト、インドネシアの国際モーターショーで4賞受賞
米クアルコムにAI・半導体分野への投資拡大を要請＝ラム書記長
サインSM、フードデリバリーサービスを開始
ベトナム鉄道公社、24年の利益が大幅増
VNVCショップ開設＝世界の有名ヘルスケア製品を販売
北部で電力消費が急増＝昨年最高値を上回る
高齢者が急速に増加＝3～4の疾患を抱える
エネルギー分野での包括的協力促進でIEAと覚書
1～5月の貿易収支、47億ドルの黒字
5月の外国人観光客、10年ぶり高水準
台風1号の影響で欠航や遅延が相次ぐ

～経済・投資・開発～

米国農産物20億ドル購入へ＝ベトナム企業

農業環境省は、ベトナム企業が20億ドル相当の米国産農産物を購入する覚書に署名すると発表した。調印は、ドー・ドク・ズイ農業環境相率いるベトナム企業代表団の6月1日から7日までの米国実務訪問中に行われる。

2日夜にはアイオワ州で、3年間で総額約8億ドル相当の農産物を購入する5件の覚書が交わされた。大豆ミール、トウモロコシ、小麦などを輸入する。例えば、カイアイン・ビントウアン社は、AGP社から大豆ミール100万トン（3億8000万～3億9000万ドル）、ユナイテッド・グレイン社からはトウモロコシと小麦90万トン（2億5000万ドル）を

輸入。その他、複数の企業がアイオワ州産の大豆、食肉、果物などの輸入契約を締結した。

また、畜産獣医局はアイオワ州豚肉生産者協会と連携強化、技術セミナーの開催、貿易促進のための覚書を締結した。

アイオワ州の農業担当官は、特に高品質農産物分野でのベトナムとの協力拡大に意欲を表明。ズイ農業相は、ベトナムと米国は農業バリューチェーンにおいて相互補完が可能だと指摘した。双方は、ベトナムが熱帯作物に強みがあり、米国は温帯作物のリーダー的存在である状況を踏まえ、協力の可能性が高いと強調した。

品質・市場開発局のゴー・ホン・フォン局長は、ベトナムの食品安全要件を満たす限り、環太平洋連携協定(TPP)や地域的な包括的経済連携(RCEP)などの自由貿易協定が米国企業にとって大きなチャンスとなるだろうと述べた。(VNエクスプレス)

ロンタイン空港までの外口延伸を決定＝投資額67.4兆ドン＝ドンナイ省党委

ドンナイ省党委員会は、ホーチミン市都市鉄道(外口)1号線(ベンタイン＝スオイティエン間)をロンタイン国際空港まで延伸することを決定した。

路線は、スオイティエン駅から新行政センター(ビエンホア第1工業団地跡地)まで延伸し、さらにロンタイン空港までの約38.5キロ。総投資額は67兆4000億ドン超。

ドンナイ省は以前、スオイティエン駅からチャンボム県までの約21キロへの投資を検討していた。投資額は約30兆ドンで、ODA(政府開発援助)の借り入れか地方債発行で賄うとした。

路線の延伸は、2026年9月2日に予定されている国内最大のロンタイン空港の開業に伴い、旅客の利便性向上を目的としている。(VNエクスプレス)

米越企業のJV、南北高速鉄道建設に名乗り

地場民間企業メコロールと米国企業グレートUSAの共同事業体(JV)はこのほど、自己資金1000億ドルによる南北高速鉄道建設計画への参加を提案した。用地を引き渡されてから5年での完成・開業を約束している。

同JVの関係者は資金力の強みをアピールしており、ファム・ミン・チン首相とチャン・ホン・ハー副首相に提出したプロジェクトへの参加提案書の中でも、ベトナム政府に資金や財政保証の提供を求めている。

南北高速鉄道整備事業には、複合企業ビンググループ傘下のビンスピードやチュオンハイグループ(Thaco)も名乗りを上げている。(トイチェ電子版)

ダナン空港の貨物ターミナル建設、投資承認

ダナン市人民委員会は、ダナン国際空港貨物ターミナル建設プロジェクトの投資方針を承認した。敷地面積は2万4618平方メートル超で、このうち貨物ターミナル建設用地は1万4206.4平方メートル、貨物一時保管エリアおよび駐車場建設用地が1万0411.8平方メートル。総投資額は6312億8846万ドン。

25年第2四半期中に投資準備作業および建設用地の区画計画を完了し、26年末までに稼働する予定。当初の年間取扱能力5万トンで、28年第3四半期から29年第1四半期にかけて設備への追加投資を行い、30年までに年間取扱能力を10万トンまで引き上げる。(ダウトゥ電子版)

カンゾーまでの鉄道建設、26年初め着工に向け計画加速

ホーチミン市建設局のチャン・クアン・ラム局長代理は3日に開催された社会経済会議で、複合企業ビングルー

プが市中心部とカンゾー県を結ぶ鉄道路線の建設計画を加速しており、2026年初めにも着工する可能性がある」と述べた。

市人民委員会は先月、ビンググループに対し、官民連携(PPP)方式による事業提案書の作成を認めた。これにより、同社は提案書の作成に市予算を使用せず、自社負担で行うことになった。12カ月以内に提案書を完成させ、管轄当局に提出しなければならない。

ビンググループは、カンゾーまでの鉄道建設予定地の一部で地質調査の準備を進めていると述べた。調査は鉦山地質大学技術地質研究センターが実施し、60日間かかる見込みだという。(トイチェ電子版)

ホーチミン市メトロ4号線への投資を提案＝ソビコグループ

複合企業ソビコグループは、ホーチミン市のホックモン県とニャーベ県ヒエップフオック都市区を結ぶ都市鉄道(メトロ)4号線建設への投資を提案した。

ソビコはホーチミン市人民委員会に提出した文書の中で、「市が2035年までに355キロの都市鉄道路線を整備する計画においてソビコは豊富な経験、能力、資金力を生かし、4号線(ドンタインーヒエップフオック工業団地間)の調査・投資に参加したい」と述べた。

同社によると、路線の全長は約47.3キロで、このうち25キロ超が地下、約22キロ高架。路線上には37駅(地下21駅と高架16駅)を設置し、ドンタン駅とヒエップフオック駅には車両基地を整備する。投資額については言及していない。

ソビコは、市人民委から調査が許可され次第、プロジェクトを実施するための新たな法人を設立すると説明。金融、経営、建築計画、交通、コンサルティングなどの分野における海外の有力専門家と連携し、調査を早期に完了させ、市や関係部局に提出するとした。(VNエクスプレス)

仏企業、ベトナムの原子力発電や高速鉄道開発などに意欲

フランスの大手企業が原子力発電、高速鉄道、航空宇宙などの分野でベトナムへの協力を提案している。

フランス電力(EDF)のベルナール・フォンタナ最高経営責任者(CEO)は11日、同国を訪問中のファム・ミン・チン首相と会談し、原子力、再生可能エネルギー、通信、人工知能(AI)の分野への投資に意欲を表明した。チン首相も同CEOの提案を歓迎し、ベトナム側のパートナーと連携して協力を進めるよう要請。原子力発電事業に関しては、商工省や各関連機関と具体的に協議を進め、技術、資金源、人材育成について明確にするよう提案した。ベトナムはニントゥアン原子力発電所プロジェクトを再開し、2030年までの稼働を目指している。

一方、鉄道車両の製造大手アルストム・グループのアンリ・プパールラファージュCEOも同日にチン首相と会談し、ハノイ都市鉄道3号線(第2期)やホーチミン市都市鉄道2号線、その他の都市鉄道路線の建設を加速させたいと述べた。高速鉄道建設プロジェクトへの参画も希望し、ベトナムの鉄道産業発展に尽力する用意があるとアピールした。チン首相は同社に、建設省などと連携して具体的な課題に取り組むよう要請した。

同日、チン首相はフランス国鉄(SNCF)を訪問し、視察を行った。同社もベトナムの鉄道インフラ、特に高速鉄道プロジェクトでベトナム支援に前向きな姿勢を表明した。首相はさらに、航空宇宙企業のタレス・グループやエアバスの関係者とも会談した。(VNエクスプレス)

砂糖入り飲料に特別消費税＝27年から

国会は14日、改正特別消費税法案を賛成多数で可決した。2026年1月1日に施行される。これにより、100ミリリットルあたり糖分5g以上含む清涼飲料に対し、2027年1月から8%、28年からは10%の特別消費税が課される。清涼飲料への課税は初めて。

ただし、牛乳、乳製品、天然ミネラルウォーター、野菜・果物ジュース、ネクター、ココア製品などは対象外となる。清涼飲料への課税については、経済財政委員会のファン・バン・マイ委員長が先に、国際的な流れであり、課税基盤を拡大するために必要だと説明した。

ビール・酒類に対する特別消費税率も引き上げられることになった。アルコール度数20度以上の場合、税率は26年1月から65%、27年以降は毎年5%ずつ引き上げて31年1月には90%となる。度数20度未満なら26年1月から35%で、その後毎年5%ずつ引き上げて31年1月には60%となる。同様に、ビールの税率は26年1月から65%で、その後段階的に引き上げて31年1月に90%となる。

一方、たばこについては、特別消費税は引き続き75%を維持しつつ、27年1月から1箱あたり2000ドンの絶対税率を導入。その後、段階的に引き上げて31年には1万ドンにする。(VNエクスプレス)

路線バス車両のグリーン化、30年までに100%目指す

ハノイ市の計画によると、2030年までに全ての路線バスが電気またはグリーンエネルギーを使用する車両に転換する予定で、次の段階ではタクシー、配車アプリのバイクタクシー、自家用車なども対象となる。

市人民委員会のグエン・マイン・クエン副委員長は5日、ビンバス・エコロジカル輸送サービス社の電動バス路線43号の開通式典で記者会見し、すべての車両のグリーン化に向けたロードマップの策定を進めていると語った。

ハノイは現在、交通渋滞と環境汚染、特に大気汚染に直面しており、化石燃料車から電気やグリーンエネルギー車両への転換が不可欠となっている。緑豊かな美しい都市を形成するため、遅くとも30年までにすべての路線バス(約2500台)を電動またはグリーンエネルギー車に転換する計画で、26年までにこの割合を20～23%に引き上げる目標はすでに達成した。今後は、充電システムなどに投資する企業を支援する政策・制度の策定にも取り組む。

現在、ハノイには110万台の自動車と690万台のバイクに加え、市外から流入する約120万台の車両が走行している。(VNエクスプレス)

ビンファスト、インドネシアの国際モーターショーで4賞受賞

複合企業ビングループ傘下の電気自動車(EV)会社ビンファストは、インドネシアのスラバヤで開催された国際モーターショー(IIMSスラバヤ2025)で四つの賞を受賞したと発表した。専門家と来場者による投票で選出され

た。

具体的には、モデル「VF3」が「ベストEVシティカー」賞、「VF6」が「最も印象的な新車」賞にそれぞれ選ばれたほか、「最も刺激的なブース」賞と「最優秀コスチューム」賞を獲得した。

「ベストEVシティカー」賞の「VF3」は投票5万票のうちの89%という圧倒的な得票率で中国や日本の競合車を抑えて受賞。手頃な価格と洗練されたデザインが評価された。また、ビンファストのブースは、展示会場内で最大のスペースとモダンで未来志向のデザインや色彩が注目を集め、スタッフの伝統衣装アオザイ姿が来場者に強い印象を与えた。

ビンファストはインドネシア市場参入から1年余り。VF3、5、6、e34の4車種を展開。ジャカルタ、バンドン、スラバヤ、バリなどの主要都市で販売網を拡大しており、2025年中に正規サービスセンターを500カ所に拡充する計画で、同国での包括的なグリーン交通エコシステム構築にも取り組んでいる。(ティエンフォン電子版)

米クアルコムにAI・半導体分野への投資拡大を要請＝ラム書記長

トー・ラム書記長は10日、米半導体大手クアルコムのアレックス・ロジャーズ氏と会談し、同社にベトナムでの人工知能(AI)や半導体分野への投資拡大を要請した。ベトナムをこの分野における地域および世界の拠点にするための貢献も期待した。

ラム書記長はまた、技術移転の促進やベトナム企業がグローバル・バリューチェーンに参加するための支援を同社に要請。米越関税交渉のできるだけ早い合意に向け、クアルコムや在ベトナムの米国企業が引き続き支援するよう要請した。

一方、ロジャーズ氏はベトナムのAI技術者のレベルは世界トップ20に入っており、多くの専門家が育成されていると賞賛した。ベトナムが地域におけるAI・半導体の拠点となる可能性は高いと強調。「クアルコムはグローバルAI開発におけるベトナム人材の育成など、ベトナムへの投資を継続する」と約束した。

ベトナムは、2030年までに近代的工業を有する途上国となり、45年までに高所得国入りすることを目指している。この目標を達成するため、ベトナムは多くの政策を講じている。(VNエクスプレス)

サインSM、フードデリバリーサービスを開始

複合企業ビンググループ系の配車アプリ「サインSM(GSM)」は16日、フードデリバリーサービス「サインSMゴン(Ngon＝ベトナム語で『おいしい』の意味)」を開始した。ハノイの2000店以上の飲食店と提携しており、今後は全国展開を目指す。

GSMによると、このシステムに参加する飲食店は食品の衛生と安全を確保し、GSMの定めるサービス基準に準拠する必要がある、すべての店が管轄当局の発行する食品衛生・安全証明書を取得しているという。

食品の品質と安全性に加え、配達時間の短縮も約束している。また、注文額や時間帯、料理のカテゴリーなどに応じた割引サービスも提供。電子ウォレットや提携銀行カードでの支払いにもプログラムに応じた割引などもある。

サインSMゴンは、GSMのカー(標準タクシー)、プレミアム(高級タクシー)、バイク(電動バイクタクシー)、エクスプレス(デリバリー)に続く新たなサービスとなる。市場調査会社モルドール・インテリジェンスの第1四半期統計によると、サインSMはベトナムの四輪配車サービスでシェアトップだった。サインSMはベトナム以外にラオス、インドネシア、フィリピンでも事業展開している。(VNエクスプレス)

ベトナム鉄道公社、24年の利益が大幅増

ベトナム鉄道公社(VNR)は2024年の売上高が前年比11%超増の約 9 兆8000億ドン、税引き後利益は同7%超増の1320億ドンで、新型コロナ禍以前の2019年以来の最高益となった。

売上高の49%に相当する約4兆8000億ドンが主力事業の貨物・旅客輸送サービスによるもので、前年比13%以上伸びた。

VNRはこれまで、古くさいイメージや脆弱なインフラ、赤字体質から「鉄道省」などと揶揄されてきたが、2023年以降は開発戦略の転換により、継続的に黒字を計上。昨年は大型台風ヤギによる甚大な被害を受け、洪水や豪雨による多くの混乱があったにもかかわらず、前年比15%増となる700万人の旅客輸送を確保した。貨物輸送量も11%増の500万トンになった。

また、さまざまな新しいサービスを導入し、輸送事業と観光、歴史、文化、遺産サービスとの融合を図り、中部地方の文化遺産を巡る列車、豪華車両、イベントに合わせた特別列車などを運行させた。最近では、ベトナムと中国間の列車運行を5年振りに再開した。今年は売上高10兆3000億ドン以上、税引き後利益1450億ドンを目指している。(ティエンフォン電子版)

VNVCショップ開設＝世界の有名ヘルスケア製品を販売

ベトナム全土で220カ所以上のワクチン接種センターを運営するベトナム・ワクチン(VNVC)は 1 日、世界の有名ヘルスケア製品を販売するチェーン「VNVCショップ」を立ち上げた。

関係者によると、まずはホーチミン市、ビンズオン省、カントー、ダナン、ハドン省、ハノイの6カ所に開設する。店舗は各VNVCセンターの接種後モニタリングエリアに設置。安全なワクチン接種手順を確保しつつ、待ち時間で製品に対する理解を深められるようサポートする。

店舗では、スイスから100%輸入するネスレ・ヘルスサイエンスの栄養ミルクとヘルスケア製品、日本のアサヒグループの離乳食や雑炊、米国のエコグリーンヘルスケアグループの健康機能サポート製品などを紹介する。

VNVCの担当者は、人々は自分自身や家族のために栄養ケア製品を探す強いニーズを持っているが、フェイク品が市場に溢れている状況では容易ではないと指摘。VNVCショップはこうしたニーズに応えるために誕生したと述べた。今後は、品揃えを拡充し、全国220カ所以上のワクチン接種センターで販売する予定で、オンラインでの購入も可能になるという。(VNエクスプレス)

～社会～

北部で電力消費が急増＝昨年最高値を上回る

北部電力(EVNNPC)の関係者によると、ハノイを除いたハティン省以北の27省で2日午後1時15分、電力消費量が1万7400メガワット(MW)に達し、昨年の最高値(8月10日に記録した1万7300MW)を上回った。

国立水文気象予報センターによると、北部は厳しい猛暑に見舞われており、各地で最高気温が37～39度に上昇。ハノイやバクザン省では40度を上回り、冷房機器の使用が増えた。

今夏はさらに厳しい熱波に見舞われることが予想されるため、北部電力は安全かつ安定した継続的な電力供

給の確保に努めているが、特に電力消費のピークとなる午後1時から3時までと午後8時から11時までの時間帯での効率的な電力使用を推奨。エアコンの設定温度を27度以上、扇風機との併用などを呼びかけている。(VNエクスプレス)

高齢者が急速に増加＝3～4の疾患を抱える

ベトナム老年医学会のグエン・ドク・コン副会長は、5月31日に開催された第175軍病院の会議で、ベトナムはアジアで最も早く高齢化が進んでおり、病院に通う高齢者の多くが3～4つの慢性疾患を抱えていると指摘した。

コン氏によると、ベトナムはアジアで最も急速に高齢化が進んでいる国で、2025年に65歳以上が1610万人と総人口の16%超を占めると予想される。高齢者は高血圧、肥満、関節炎、糖尿病、認知症などに悩まされることが多く、死亡や障害の主な原因にもなっている。慢性疾患は定期的かつ長期的な観察が必要で、複数の薬を使用しており、高齢者ケアのあり方が議論すべき課題となっている。

ベトナム統計総局は、ベトナムは2036年頃に高齢社会となり、69年には高齢者数が2520万人になると予想している。米国の統計では、ベトナムの高齢者は諸外国に比べて多くの疾患を抱えて生きる年数が長いとされており、コン氏は「老年医療分野の医師と人材の育成が極めて重要であり、不可欠だ」と述べた。(VNエクスプレス)

～外交・ODA 関係～

エネルギー分野での包括的協力促進でIEAと覚書

ジェン商工相は4日、仏パリで国際エネルギー機関(IEA)のファティ・ビロル事務局長と会合を行い、エネルギー分野での包括的協力促進のための覚書に署名した。温室効果ガス排出の少ないエネルギー技術、エネルギー安全保障の確保、エネルギー部門への投資などでの協力が含まれる。

ジェン商工相によると、ベトナムは現在、電力システムの総設備容量が約8万5000メガワット(MW)と大きく、東南アジア諸国連合(ASEAN)内で2位となっている。しかし、経済発展と国内消費を賄うには、今後5～6年で現在の3倍(2030年までに約23万6000MW)にする必要がある。

ベトナムは太陽光や洋上風力発電などの再生可能エネルギーの割合を増やす方向でエネルギー転換を推進しており、電力貯蔵システムの開発も進めている。水力、液化天然ガス(LNG)、原子力発電にも取り組んでいる。直近では、改正電力法により、電力部門に電力の輸出入やASEAN電力網の構築など、ASEAN電力市場への参入を奨励。原子力開発のための具体的なメカニズムに基づき、非国有企業や外国企業に投資参加も認めた。(ダウトゥ電子版)

～統計・数字～

1～5月の貿易収支、47億ドルの黒字

統計総局の報告によると、1～5月の物品輸出額は1802億3000万ドル、輸入額は1755億6000万ドルで46億

7000万ドルの黒字だった。前年同期の半分余りだった。

最大輸出品は工業加工品で1589億3000万ドルを占め、農林産品、水産品、燃料・鉱物と続いた。輸入品は生産資材が最も多く、1647億5000万ドルを占めた。

また、最大の輸出市場は米国で572億ドル、最大の輸入市場は中国で694億ドル。国別の貿易収支は対米黒字が前年同期比28.5%増の499億ドルとなり、日本との貿易も74.8%増となる9億ドル黒字を計上した。

一方で中国との貿易は459億ドルの赤字で同40.3%増加。韓国とも5.7%増の123億ドルの赤字だった。

ベトナムが今年、8%以上の経済成長目標を達成するには輸出額を12%増やし、貿易黒字を約300億ドルにする必要があると試算されている。(VNエクスプレス)

5月の外国人観光客、10年ぶり高水準

統計総局のデータによると、5月にベトナムを訪れた外国人観光客は153万人で前年同月比約11%増加した。新型コロナ禍前の2019年5月に比べても約12%多く、5月として過去10年間で最高水準となった。

一部の旅行代理店関係者によると、この夏にベトナム旅行を検討している欧州の観光客は前年同期比で20%以上増えており、特にベトナム縦断ツアーや高級ビーチリゾートへの関心が高まっている。

1～5月では、訪越外国人数は920万人で、前年同期比21%以上増加した。このうち、740万人超が空路、約120万人が陸路、残りは海路で到着した。国別では、依然として中国、韓国、台湾、インド、米国、日本からの来訪が多かった。また、ロシアからが221%増、フィリピンからが200%超増、カンボジアが160%超増など、来訪外国人の増加をけん引した。

1～5月の観光収入は同24.7%増の38兆4000億ドンで、ホーチミン市をはじめ、ドンナイ省、ハノイ、ダナンなどで大きく伸びた。

統計総局は、ビザの優遇政策、観光プロモーションの強化、主要な祝日のイベント開催などが外国人観光客の誘致に役立っていると指摘した。

ベトナムは2025年に通年で少なくとも2200万人の外国人観光客誘致を目指しており、これは19年の記録(1800万人)を20%以上上回る。専門家らは、現在の勢いが続けば目標達成の可能性は高いとみている。(キンテーサイゴン電子版)

～事件・出来事～

台風1号の影響で欠航や遅延が相次ぐ

台風1号(国際名:ウーティップ)の影響により中部地方で大雨となり、11日と12日に多くの航空便が運航スケジュールの調整を余儀なくされた。

ベトナム航空は、11日夜から12日早朝にかけて、ハノイ-ダナン間の14便を欠航した。また、2便は離陸後に中部周辺の悪天候のためハノイへ引き返した。7便が待機を余儀なくされ、連鎖的に他の32便が20分から1時間余り遅延した。フエのフバイ空港も荒天のため待機や出発の遅延が相次いだ。12日午後になり、ベトナム航空は

ハノイーダナン線を増便。大型機を投入して、乗客への対応を図った。

ベトジェット航空も、乗客に事前のフライトスケジュールと天候の確認を呼びかけるなどした。

国立水文気象予報センターは、13日もハティン省からフエ省にかけて大雨または非常に激しい雨が降ると予想している。(キンテーサイゴン電子版)